

新年のごあいさつ

理事長 原口 和久(鴻巣市長)



新年明けましておめでとうございます。

組合員並びにご家族の皆様におかれましては、輝かしい新年をお迎えのことと、心よりお慶び申し上げます。

また、本組合の事業運営に対し、平素より多大なるご理解とご協力を賜り、深く感謝申し上げます。

さて、我が国においては、少子・高齢化の進展、家族・地域の支え合い機能の低下、非正規労働者の増加などの要因により、社会保障制度改革に向けた協議が行われており、この改革の趣旨は、受益と負担の均衡がとれた持続可能な社会保障制度への転換を図ることとされております。

医療保険制度におきましては、平成26年6月に社会保障改革プログラムに基づく、社会保障制度改革推進会議が設置され、平成26年から平成29年までに順次、改革のための法案を提出し、医療制度改革を進める予定としており、特に平成27年度は、被用者年金一元化に伴い、掛金・負担金の計算基礎となる給料が標準報酬制に移行されるほか、後期高齢者医療制度に係る支援金の負担方法が全面総報酬割への変更が見込まれるため、医療保険者である本組合の負担増が懸念される所でございます。

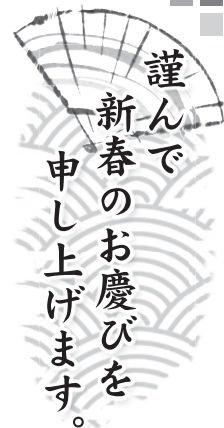
一方、年金制度におきましては、年金受給者の増加により給付費が増加する一方、組合員の減少などから掛金等の収入は伸び悩みの状況にあり、昨年は年金財政を見直す5年に1度の財政再計算が行われ、年金保険料の引き上げが行われたところです。

また、本年10月からの「被用者年金一元化」により、共済年金は厚生年金と統合され、制度間の差異は原則厚生年金に揃えられ、共済年金独自の「職域年金部分」については、「年金払い退職給付」に変更されるなど、共済年金制度にとっても大きな変革の年を迎えることとなり、この「被用者年金一元化」の円滑な実施が当面の課題となっております。

このように、社会保障制度改革は共済組合の事業に直接関わるものでありますので、引き続き、その動向を注視し、情報等をお知らせするとともに、事務処理等については、適切に対応して参りたいと考えております。

次に本組合を取り巻く状況でございますが、組合員数の減少と給与抑制による掛金・負担金の減少傾向は未だ続いており、また、前述のとおり、後期高齢者医療制度への支援金の増加も懸念されることから、新年度の予算編成上、大きな影響が予想されますが、共済懇談会において、聴取させていただいた多数のご意見・ご要望等も踏まえ、組合員とそのご家族の生活の安定と福祉の向上に寄与出来るよう、組合会議員一同、最善の努力をいたす所存でございますので、皆様方の変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、各自治体のご発展と組合員皆様の益々のご健勝とご多幸をご祈念申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただきます。



〔市町村長側議員〕

理事 富岡 清(熊谷市)

理事 (理事長職務代理者)

理事 大橋 良一(加須市)

理事 仲川 幸成(狭山市)

理事 関根 孝道(上里町)

監事 石津 賢治(北本市)

議員 清水 勇人(さいたま市)

議員 戸張 胤茂(吉川市)

議員 富岡 勝則(朝霞市)

議員 新井 保美(吉見町)

〔職員側議員〕

理事 持田 明彦(小川町)

理事 田中 廣美(所沢市)

理事 國分 政義(さいたま市)

理事 板山 裕樹(草加市)

監事 松本 貢一(新座市)

議員 金田 敬司(越谷市)

議員 横溝 光男(川越市)

議員 白井 正(吉川市)

議員 川野 道広(川口市)

議員 坂本 善雄(深谷市)

議員 寺山 昌文

学識経験監事 関谷 泰弘

事務局長 外職員一同